

国内株式市場の下落について

▶ 世界経済の成長に対する先行き不透明感の高まりから投資家がリスク回避姿勢を強めたことに加え、円高・米ドル安の進行、欧米株式の下落などを背景に国内株式市場は下落。

◆足元の株価下落の背景

2月9日の国内株式市場は、日経平均株価終値で16,085円44銭と前日比918円86銭（▲5.40%）の大幅下落となりました。世界経済の成長に対する先行き不透明感の高まりから投資家がリスク回避姿勢を強め、安全資産を選好する動きが加速したことが背景にあると考えられます。さらに国内株式市場の下落の要因として以下の材料が挙げられます。

①円高・米ドル安の進行

為替市場において、相対的にリスクが低いと考えられている円が買われ、一時約1年3ヵ月ぶりの高値となる114円台前半まで円高が進行しました。世界的な金融緩和および米国利上げ観測の後退の流れの中で、日本のマイナス金利政策の波及経路である為替相場への影響が限定的となっています。また、これまで国内株買い・円売りポジションをとっていた投資家のポジション整理に伴う反対売買が国内株売り、円高を加速させた可能性があります。

②欧米株式の下落

欧州では一部の金融機関に対するリスクの高まりが意識され、ギリシャをはじめとする株式市場が銀行株主導で急落しました（アテネ総合指数は8日：7.9%下落）。また、米国株式市場も銀行株やハイテク株に対する売り圧力が強まり、国内株式市場も軟調な流れを引き継いで下落しました。

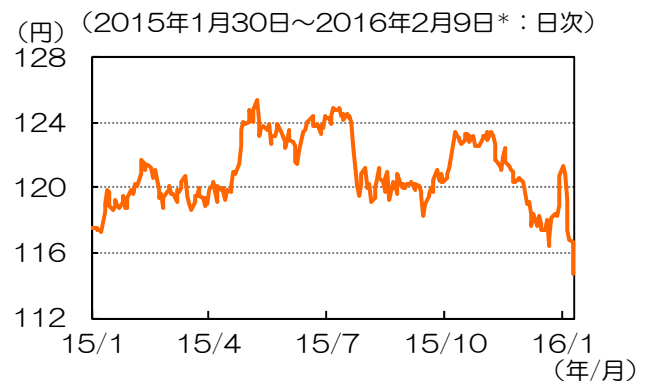
③リスク回避による金利低下の負の側面

日銀が導入した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により、長期金利（10年国債）は金利低下が続いており、本日、国内初となるマイナス金利となりました。金利全般が低下することで設備投資などが活発化するなど経済の活性化が期待できる政策ですが、現状では景気の先行きに対する不安感などが投資家のリスク回避姿勢を強め、金融政策の意図した方向とは異なる株式市場の動きとなりました。

日経平均株価の推移



米ドル/円レートの推移



*2016年2月9日は15時時点（日本時間）。

NYダウ工業株30種の推移



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における日経平均株価、米ドル/円レートおよびNYダウ工業株30種の推移を示唆、保証するものではありません。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。

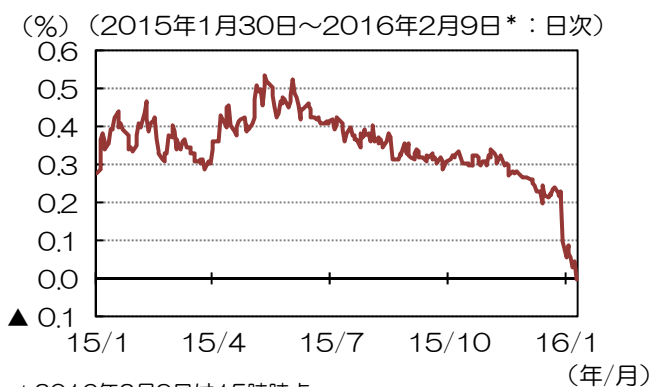
◆今後の見通し

ここもとの株価下落は世界経済の先行き不透明感の高まりを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりがあるとみられます。しかし、世界的に金融緩和は継続しており、金融市場を下支えする効果があると考えられます。

かかる環境下、今後の国内株式市場は原油価格の動向や中国経済、米国金融政策などの海外要因に左右される値動きの荒い相場展開が予想されます。しかし、日銀が先般決定した追加緩和策に対し、「日銀のデフレ脱却への強い意志の表れ」との評価が次第に織り込まれると考えます。また、今月下旬に予定されている20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議において、各国の政策協調で市場の不安心理を鎮める兆候がみられれば、市場は落ち着きを取り戻す可能性があります。国内株式市場はグローバル景気の緩やかな拡大を背景とした国内企業業績の増益基調等により、緩やかに上昇するものと予想します。

（2016年2月9日 15時30分執筆）

10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における10年国債利回りの推移を示唆、保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

●投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限3.78% (税抜3.5%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※ : 上限年2.16% (税抜2.0%)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

●投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。